

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	千円	30,253,934	29,561,196	38,080,509
経常利益	千円	1,679,191	1,493,983	1,941,726
四半期(当期)純利益	千円	886,576	801,904	1,041,476
四半期包括利益又は包括利益	千円	973,097	1,018,269	1,109,332
純資産額	千円	21,135,451	22,143,456	21,271,518
総資産額	千円	26,879,228	27,747,442	25,107,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	76.94	69.59	90.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	78.63	79.80	84.72

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	23.38	22.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などを背景に、一部の企業に業績の回復がみられたものの、消費増税や天候不順の影響、更に消費者物価の上昇による家計の影響等もあり、消費支出は4月から9ヶ月連続で前年を下回り、景気の足踏み状態が続きました。

また、養殖業界におきましては、消費低迷の影響等でタイは依然として安値基調が続き、ハマチは販売数量が伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、ハマチ・加工品（ハマチフィーレ）の販売数量の減少により減収、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料の販売数量の増加等により増収となりました。

利益面では、売上総利益ベースはほぼ前年同期並みの推移となりましたが、魚価低下の影響で販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の繰入（前年同期は戻入14百万円から当期は繰入99百万円の計上）等により、営業利益以下の各利益は減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億61百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は13億22百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は14億93百万円（前年同期比11.0%減）、四半期純利益は8億1百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

なお、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成27年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	19,537	18,306	1,231	6.3
餌料・飼料の販売事業	10,619	11,202	583	5.5
その他の事業	97	52	44	46.3
合 計	30,253	29,561	692	2.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・加工品（ハマチフィーレ）の販売数量の減少により減収、利益面では鮮魚部門における利益率の改善等により増益となりました。

この結果、売上高は183億6百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は1億44百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、配合飼料の販売数量の増加等により増収、利益面では餌料販売に係る運賃等の販売コスト高の影響に加え、販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の繰入が増え減益となりました。

この結果、売上高は112億2百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は12億47百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は52百万円（前年同期比46.3%減）、セグメント損失は17百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失19百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は213億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円(5.1%)増加いたしました。これは主に現金及び預金は減少(132億41百万円から104億91百万円となり、27億50百万円減少)しましたが、受取手形及び売掛金の増加(59億34百万円から95億19百万円となり、35億85百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は63億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円(33.7%)増加いたしました。これは主に養鰻場の建設に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が増加(22億1百万円から25億68百万円となり、3億66百万円増加)、投資有価証券の購入等により投資その他の資産のその他が増加(29億69百万円から42億81百万円となり、13億12百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は277億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億40百万円(10.5%)増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は52億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円(45.7%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(25億84百万円から43億45百万円となり、17億61百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は3億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円(53.3%)増加いたしました。

この結果、負債合計は56億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円(46.1%)増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は221億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億71百万円(4.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(158億円から164億56百万円となり、6億55百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(1億75百万円から3億92百万円となり、2億16百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、主に鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業に関するものであり、その金額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備について

前連結会計年度末において計画中であった株式会社西日本養鰻曾於事業所のウナギ養殖設備の完成時期が、平成26年11月完成予定から平成27年1月完成に変更となりました。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,478,400	114,784	-
単元未満株式	普通株式 44,384	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,784	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,300	-	33,300	0.28
計	-	33,300	-	33,300	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,241,471	10,491,465
受取手形及び売掛金	5,934,284	9,519,577
有価証券	-	100,000
商品及び製品	658,961	554,602
仕掛品	386,674	666,796
貯蔵品	10,370	16,957
短期貸付金	823,476	782,354
その他	175,824	208,743
貸倒引当金	897,547	977,239
流動資産合計	20,333,515	21,363,257
固定資産		
有形固定資産	2,201,510	2,568,035
無形固定資産		
のれん	210,940	140,627
その他	2,062	1,994
無形固定資産合計	213,003	142,621
投資その他の資産		
その他	2,969,785	4,281,841
貸倒引当金	610,574	608,313
投資その他の資産合計	2,359,211	3,673,527
固定資産合計	4,773,725	6,384,185
資産合計	25,107,240	27,747,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,129	4,345,337
未払法人税等	662,692	284,403
賞与引当金	17,789	4,610
その他	356,964	641,452
流動負債合計	3,621,574	5,275,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,995	56,639
退職給付に係る負債	132,893	150,589
その他	41,258	120,954
固定負債合計	214,147	328,183
負債合計	3,835,722	5,603,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	15,800,023	16,456,003
自己株式	16,305	16,712
株主資本合計	21,095,644	21,751,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,863	392,211
その他の包括利益累計額合計	175,863	392,211
少数株主持分	11	28
純資産合計	21,271,518	22,143,456
負債純資産合計	25,107,240	27,747,442

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,253,934	29,561,196
売上原価	26,086,923	25,412,082
売上総利益	4,167,011	4,149,113
販売費及び一般管理費	2,719,860	2,826,866
営業利益	1,447,151	1,322,247
営業外収益		
受取利息	84,787	96,863
受取配当金	17,208	24,015
投資不動産賃貸料	26,743	28,224
投資事業組合運用益	68,539	-
その他	60,949	68,500
営業外収益合計	258,229	217,604
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	14,724	15,578
投資事業組合運用損	1,612	29,475
その他	9,852	814
営業外費用合計	26,189	45,868
経常利益	1,679,191	1,493,983
特別利益		
固定資産売却益	6,181	3,037
特別利益合計	6,181	3,037
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1,509	225
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	2,312	225
税金等調整前四半期純利益	1,683,060	1,496,794
法人税、住民税及び事業税	802,730	713,919
法人税等調整額	6,206	19,046
法人税等合計	796,523	694,873
少数株主損益調整前四半期純利益	886,536	801,921
少数株主利益又は少数株主損失( )	40	16
四半期純利益	886,576	801,904

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,536	801,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,560	216,348
その他の包括利益合計	86,560	216,348
四半期包括利益	973,097	1,018,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,137	1,018,252
少数株主に係る四半期包括利益	40	16

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,834千円増加、利益剰余金が7,648千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額については、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	495,339千円
支払手形	-	104,349

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	105,902千円	118,908千円
のれんの償却額	70,313	70,313

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,537,667	10,619,223	30,156,890	97,043	30,253,934	-	30,253,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	127,930	127,930	113,916	241,847	241,847	-
計	19,537,667	10,747,153	30,284,821	210,960	30,495,781	241,847	30,253,934
セグメント利益又は 損失( )	108,471	1,408,173	1,516,644	19,560	1,497,084	49,933	1,447,151

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額 49,933千円には、セグメント間取引消去における内部利益 8,260千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額28,641千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,306,322	11,202,808	29,509,131	52,064	29,561,196	-	29,561,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	192,565	192,565	122,764	315,329	315,329	-
計	18,306,322	11,395,374	29,701,697	174,828	29,876,526	315,329	29,561,196
セグメント利益又は 損失( )	144,628	1,247,029	1,391,657	17,807	1,373,849	51,602	1,322,247

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額 51,602千円には、セグメント間取引消去における内部利益13,517千円、のれん償却額 70,313千円及びその他の調整額32,228千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額については、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,241,471	13,241,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,934,284		
貸倒引当金(1)	564,364		
	5,369,919	5,369,919	-
(3) 支払手形及び買掛金	2,584,129	2,584,129	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,491,465	10,491,465	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,519,577		
貸倒引当金(1)	695,023		
	8,824,553	8,824,553	-
(3) 支払手形及び買掛金	4,345,337	4,345,337	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円94銭	69円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	886,576	801,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	886,576	801,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,523	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社 ヨンキュウ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。